

貸借対照表

2015年 3月31日 現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	15,616,265	流動負債	4,763,252
現金及び預金	1,846,317	買掛金	3,646,610
受取手形	1,836	未払金	513,936
売掛金	2,921,849	未払消費税等	152,499
未収入金	2,597,019	未払費用	147,346
商品	1,018,130	未払法人税等	35,251
コンテナ	3,562	前受収益	218,616
未成工事支出金	24,992	預り金	23,208
前渡金	30,933	1年以内に期限到来のリース債務	24,245
前払費用	163,756	その他の流動負債	1,537
繰延税金資産	166,448	固定負債	2,088,908
預け金	6,839,247	退職給付引当金	2,031,976
為替予約	2,207	役員退職慰労引当金	7,737
その他の流動資産	12,325	ポイントサービス引当金	5,902
貸倒引当金	△12,361	リース債務	13,877
固定資産	3,916,931	その他の固定負債	29,415
有形固定資産	713,635	負債合計	6,852,161
建物	191,646	(純資産の部)	
工具、器具及び備品	501,831	株主資本	12,679,557
リース資産	16,933	資本金	7,184,916
建設仮勘定	3,225	資本剰余金	5,000,010
無形固定資産	2,159,794	資本準備金	5,000,010
ソフトウェア	2,094,432	利益剰余金	494,630
ソフトウェア仮勘定	60,547	その他利益剰余金	494,630
リース資産	208	繰越利益剰余金	494,630
その他の無形固定資産	4,605	評価・換算差額等	1,477
投資その他の資産	1,043,501	繰延ヘッジ損益	1,477
投資有価証券	89,747		
関係会社株式	525,980		
長期前払費用	11,429		
前払年金費用	39,967		
敷金保証金	376,376		
その他の投資及びその他資産	16		
貸倒引当金	△16	純資産合計	12,681,035
資産合計	19,533,196	負債・純資産合計	19,533,196

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2014年 4月 1日から
2015年 3月31日まで 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		29,605,547
売 上 原 価		25,326,050
売 上 総 利 益		4,279,497
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,468,661
営 業 利 益		810,835
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,683	
損 害 賠 償 金	3,429	
雑 収 入	2,256	10,369
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,520	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,235	
雑 支 出	244	5,999
経 常 利 益		815,204
特 別 利 益		
関 係 会 社 株 式 売 却 益	3,421	3,421
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	604,536	604,536
税 引 前 当 期 純 利 益		214,089
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		62,428
法 人 税 等 調 整 額		△73,558
当 期 純 利 益		225,219

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

〔 2014年 4月 1日から
2015年 3月31日まで 〕

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のないもの 移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ	時価法
--------	-----

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	先入先出法による原価法
コンテンツ	個別法による原価法
未成工事支出金	個別法による原価法

貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物は定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっており、販売用のソフトウェアについては、見込み販売収益に基づく償却額と残存見込販売有効期間(3年)に基づく均等償却額との、いずれ大きい金額を計上する方法によっております。

(3) リース資産

① 有形リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額は零または残価保証額とする定率法によっております。

② 無形リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額は零または残価保証額とする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法として、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌期より費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) ポイントサービス引当金

「gooポイントサービス」の将来の使用による費用負担に備えるため、翌事業年度以降に使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

6. 収益および費用の計上基準

請負工事にかかる収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる総額1億円以上の工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の進捗度の見積は、原価比例法によっております。

7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1)ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

1. 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日、以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日、以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の算定方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準などの適用については退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の算定方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が269,411千円減少し、繰越利益剰余金が269,411千円増加しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響は軽微であります。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産のうち、商品について、従来、主な商品は総平均法による原価法、X Store商品は先入先出法による原価法によっておりましたが、商品の金額的重要性が増してきたことに伴い、商品管理方法の見直しを行った結果、商品価格変動時において期末の商品価値をより正確に算出できるため、当事業年度より全ての商品において先入先出法による原価法に変更しております。

当該会計方針の変更は、過去の情報について入手が困難であるため、前事業年度末の商品の帳簿価額を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり先入先出法を適用しております。

なお、この変更による当事業年度末における商品への影響は軽微であり、また、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	575,255 千円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	656,093 千円
短期金銭債務	244,144 千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引	
売上高	10,683,778 千円
仕入高	1,578,141 千円
営業取引以外の取引	14 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式数	普通株式 812,236株
2. 資本金に関する事項	
前期末資本金残高	25,000,010千円
当期変動額	△17,815,093千円
当期末資本金残高	7,184,916千円
	減資を行ったことにより、資本金が変動しております。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

繰越欠損金	3,477,749 千円
退職給付引当金	761,889 千円
投資有価証券	387,860 千円
固定資産	53,815 千円
未払賞与	48,717 千円
未払事業税	3,474 千円
その他	22,339 千円

繰延税金資産	小計	4,755,843 千円
--------	----	--------------

評価性引当額	△ 4,570,291 千円
--------	----------------

繰延税金資産	合計	185,552 千円
--------	----	------------

繰延税金負債

前払年金費用	△ 13,214 千円
その他	△ 5,890 千円

繰延税金負債	合計	△ 19,104 千円
--------	----	-------------

繰延税金資産の純額	166,448 千円
-----------	------------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの主な原因

当期における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因は、主に繰越欠損金及び評価性引当額の増減による影響であります。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2015年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する法律」が公布され、2015年4月1日以降開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、税効果会計の計算に使用する法定実効税率が変更されるため、改正前の税率に基づく法定実効税率によった場合と比較して繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は13,329千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については安定的かつ最も低コストな資金調達手段の確保に努めるとともに、機動的・弾力的な資金調達を行うこととしております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために先物為替予約取引等を利用しておりますが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内規に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、内規に従い、一定金額以上の外貨建て取引については為替予約取引等をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、個別取引毎に時価を算定の上、検証しております。

営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2015年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,846,317	1,846,317	-
(2) 受取手形	1,836	1,836	-
(3) 売掛金	2,921,849		
貸倒引当金	△ 12,361		
売掛金 (純額)	2,909,487	2,909,487	-
(4) 未収入金	2,597,019	2,597,019	-
(5) 預け金	6,839,247	6,839,247	-
(6) 破産更生債権等 (*1)	16		
貸倒引当金	△ 16		
破産更生債権等 (純額)	0	0	-
資産計	14,193,906	14,193,906	-
(1) 買掛金	3,646,610	3,646,610	-
(2) 未払金	513,936	513,936	-
(3) 未払法人税等	35,251	35,251	-
(4) 預り金	23,208	23,208	-
(5) リース債務 (*2)	38,123	39,465	1,342
負債計	4,257,128	4,258,470	1,342
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されているもの	2,207	2,207	-
デリバティブ取引計	2,207	2,207	-

(*1) 破産更生債権等は貸借対照表のその他の投資及びその他資産に含まれております。

(*2) 流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金、(5) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規にリース期間と同一の期間で借入れた場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は次のとおりです。

なお、為替予約時価評価に関わる時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(単位:千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	時価
市場取引	為替予約取引			
以外の取引	買建 米ドル	買掛金	167,587	169,794

(注2) 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	89,747
関係会社株式	525,980
敷金保証金	376,376

これらについては、市場価額がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もる事ができず、時価を把握する事が極めて困難と認められるため時価は注記しておりません。

当事業年度中において、時価のない関係会社株式について、604,536千円減損処理を行っております。

(注3) リース債務の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
リース債務	24,245	13,877	-

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	エヌ・ティ・ティ・ コミュニケーションズ(株)	被保有 直接66.67%	業務の委託及び受託	OCN関連 業務等受託(注)	3,105,079	売掛金	353,254
				設備投資(注)	404,733	未払金	65,635
親会社	(株)NTTドコモ	被保有 直接33.33%	業務の受託	ASPサービス等 の提供(注)	5,588,391	売掛金	249,344

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 子会社及び兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	NTTファイナンス(株)	—	余剰資金の預入等	余剰資金の預入(注1)	7,545,636	預け金	6,839,247
				余剰資金の預入に伴う 受取利息(注2)	4,683	その他の 流動資産	2,492
			NTTグループ会社間取引 の資金決済	NTTグループ会社間取 引の資金決済	8,176,609	未収入金	2,589,130

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の預入れの取引金額については、預け金の平均残高を記載しております。

(注2) 余剰資金の預入に伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

1株当たりの情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 15,612円50銭
- 1株当たり当期純利益 277円28銭